

静岡市景況調査

平成 26 年 11 月調査

平成 26 年 12 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) 平成 27 年度における設備投資計画《特別調査》	9
3. 資料	11
(1) 集計結果	11
(2) 記述回答	16

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 26 年 11 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：502 先（回答率：50.2%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	502	100.0	50.2
製造業	285	28.5	147	29.3	51.6
非製造業	715	71.5	355	70.7	49.7
建設業	145	14.5	78	15.5	53.8
情報通信業	70	7.0	25	5.0	35.7
卸売業	} 275	} 27.5	81	16.1	} 45.1
小売業			43	8.6	
運輸業	50	5.0	32	6.4	64.0
サービス業その他	175	17.5	96	19.1	54.9

回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	63	14	49	12.5	9.5	13.8
11～30人	173	61	112	34.5	41.5	31.5
31～50人	71	15	56	14.1	10.2	15.8
51～100人	79	24	55	15.7	16.3	15.5
101～300人	68	19	49	13.5	12.9	13.8
301人以上	48	14	34	9.6	9.5	9.6
合計	502	147	355	100.0	100.0	100.0

2. 調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（平成 26 年 10～12 月）の景況は、「悪化」と判断する企業が、「好転」と判断する企業を上回り、依然として悪化を見込む企業が多いものの、B.S.I.は $\Delta 4$ と、前回調査（平成 26 年 8 月実施： $\Delta 10$ ）に比べて改善した。また、来期（平成 27 年 1～3 月）も「悪化」の見通しが続き、来々期（同年 4～6 月）についても、「悪化」と見込む企業が多い。

市内企業・事業所は、消費増税の影響が徐々に薄れる一方、加速する円安などにより先行き慎重な見方を示していると考えられる。景気の底割れ感は見られないものの、当面は好転材料が少ない状況にある。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（平成 26 年 10～12 月）の景況

B. S. I. は $\Delta 4$ と、前回調査（平成 26 年 8 月実施： $\Delta 10$ ）に比べて 6 ポイント改善した。業種別にみると、製造業はマイナスからプラスに転じ（同： $\Delta 8 \rightarrow +1$ ）、非製造業はマイナス幅が縮小するなど（同： $\Delta 11 \rightarrow \Delta 6$ ）、足元ではやや持ち直しがみられる。

○来期（平成 27 年 1～3 月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 8$ と、悪化の見通しであり、現在の景況（ $\Delta 4$ ）に比べ、マイナス幅が広がっている。業種別にみると、製造業（ $\Delta 4$ ）、非製造業（ $\Delta 9$ ）ともに、先行きへ慎重な見方を示す企業が多い。

○来々期（同年 4～6 月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 12$ と、悪化判断がやや拡大する傾向にある。業種別にみると、製造業（ $\Delta 9$ ）、非製造業（ $\Delta 13$ ）ともに、当面は好転材料が少ない状況と考えられる。

②経営環境等の見通し

売上高について「増加」と回答する企業が、「減少」とする企業よりもわずかに上回ったが、仕入（原材料）価格の上昇が顕著であり、経常利益は下降する見込みである。

③経営上の問題点

問題点として、原材料（仕入）価格の上昇や売上（受注）不振、販売（出荷）価格の低迷や諸経費（物流、物件費等）の上昇を挙げており、加速する円安の影響や、それに伴う電気料金等のエネルギー価格の高騰が原因とみられる。

④平成 27 年度における設備投資計画

来年度の設備投資計画額は、平成 26 年度と比較して、業種・従業員規模を問わず減少する見通しである。投資目的についても、事業用機械・設備や老朽施設の更新など、必需的な投資が中心となっている。

(1) 景況判断

① 自社の景況

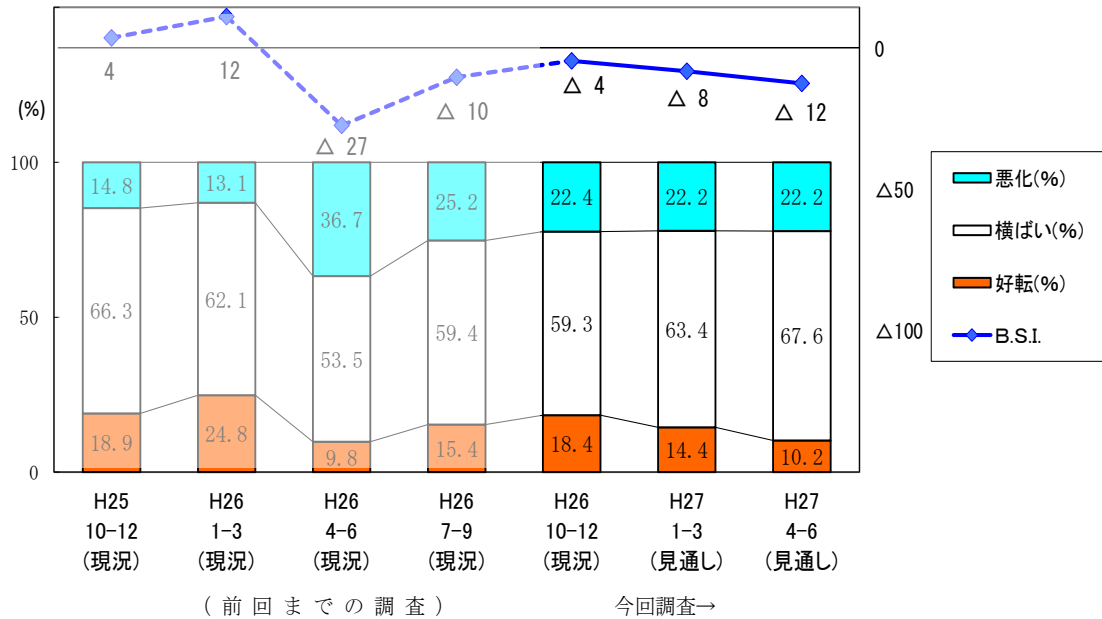
消費増税の影響は薄れるも、円安の加速などから、先行き不透明感が強まる

前期(平成 26 年 7～9 月)と比較した現在(平成 26 年 10～12 月)における自社の景況は、「好転」18.4%、「横ばい」59.3%、「悪化」22.4%となり、B. S. I. は△4 と悪化傾向が続くものの、前回調査(平成 26 年 8 月実施：△10)に比べ6ポイントの改善となった。

来期(平成 27 年 1～3 月)の見通しについては、「好転」14.4%、「横ばい」63.4%、「悪化」22.2%で、B. S. I. は△8の悪化とみており、また、来々期(同年 4～6 月)についても、「好転」10.2%、「横ばい」67.6%、「悪化」22.2%、B. S. I. は△12 と、落込みが続くと予想される。

現況として、消費増税の影響は徐々に薄れてきているが、円安による原材料価格の上昇などから、先行きの不透明感が強まっている。

自社の景況判断

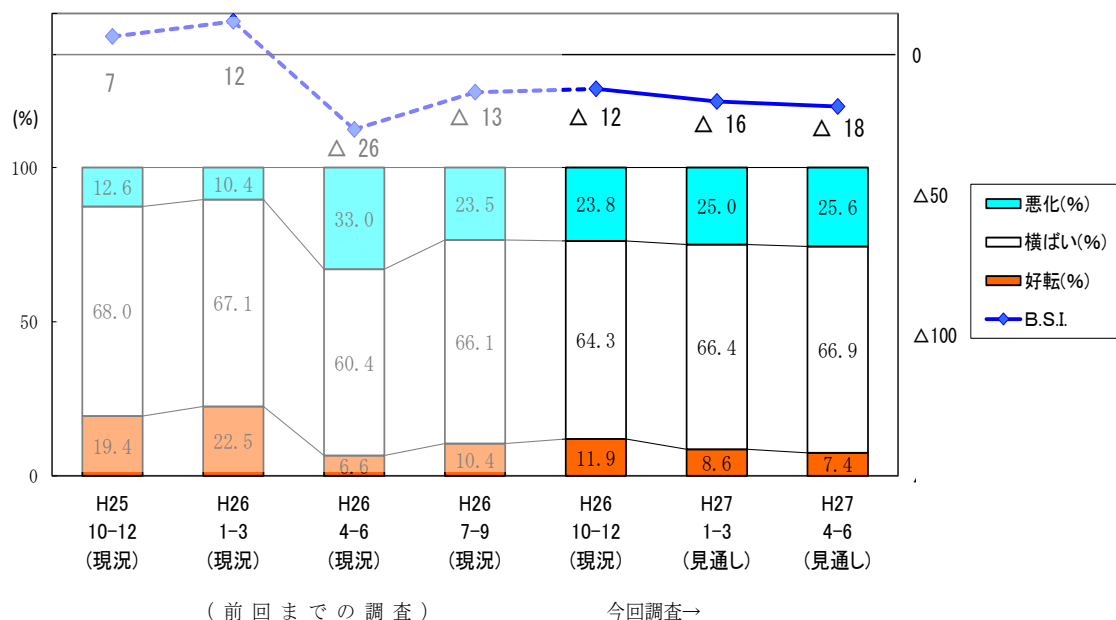


参考＜業界の景況＞

現在（平成26年10～12月）の自社が属する業界の景況については、「好転」11.9%、「横ばい」64.3%、「悪化」23.8%となり、B.S.I.は△12と、前回調査（平成26年8月実施：△13）に比べマイナス幅がわずかに縮小している。

来期（平成27年1～3月）の業界景況については、「好転」8.6%、「横ばい」66.4%、「悪化」25.0%となり、B.S.I.は△16であった。また、来々期（同年4～6月）の見通しは、「好転」7.4%、「横ばい」66.9%、「悪化」25.6%となり、B.S.I.は△18と、景気の底割れ感は見られないものの、当面は好転材料が少ない状況にある。

自社が属する業界の景況判断

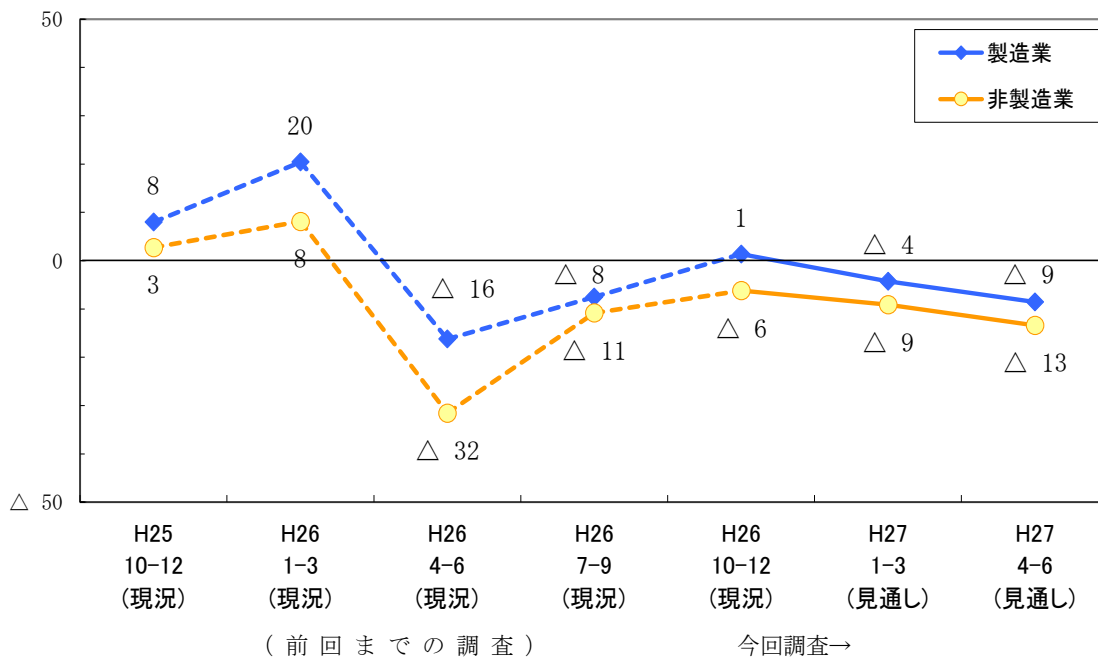


②自社の景況（業種別）

製造業・非製造業ともに、先行きに対し慎重な見方

景況判断を業種別にみると、現在（平成 26 年 10～12 月）は、製造業が、前回調査（平成 26 年 8 月実施： $\Delta 8$ ）から +1 とプラスに転じた。一方、非製造業が $\Delta 6$ と、前回調査（ $\Delta 11$ ）よりマイナス幅は縮小しているものの、悪化傾向が続く。来期（平成 27 年 1～3 月）の見通しは、製造業が $\Delta 4$ とマイナスに転じ、さらに非製造業は $\Delta 9$ と、いずれも悪化すると見込む企業が多くなっている。また、来々期（同年 4～6 月）については、製造業が $\Delta 9$ 、非製造業が $\Delta 13$ と、改善傾向はみられず、急速な円安進行などの影響により、先行きに対し慎重な見方を示している。

自社の景況判断（業種別 B. S. I.）



③自社の景況（従業員規模別）

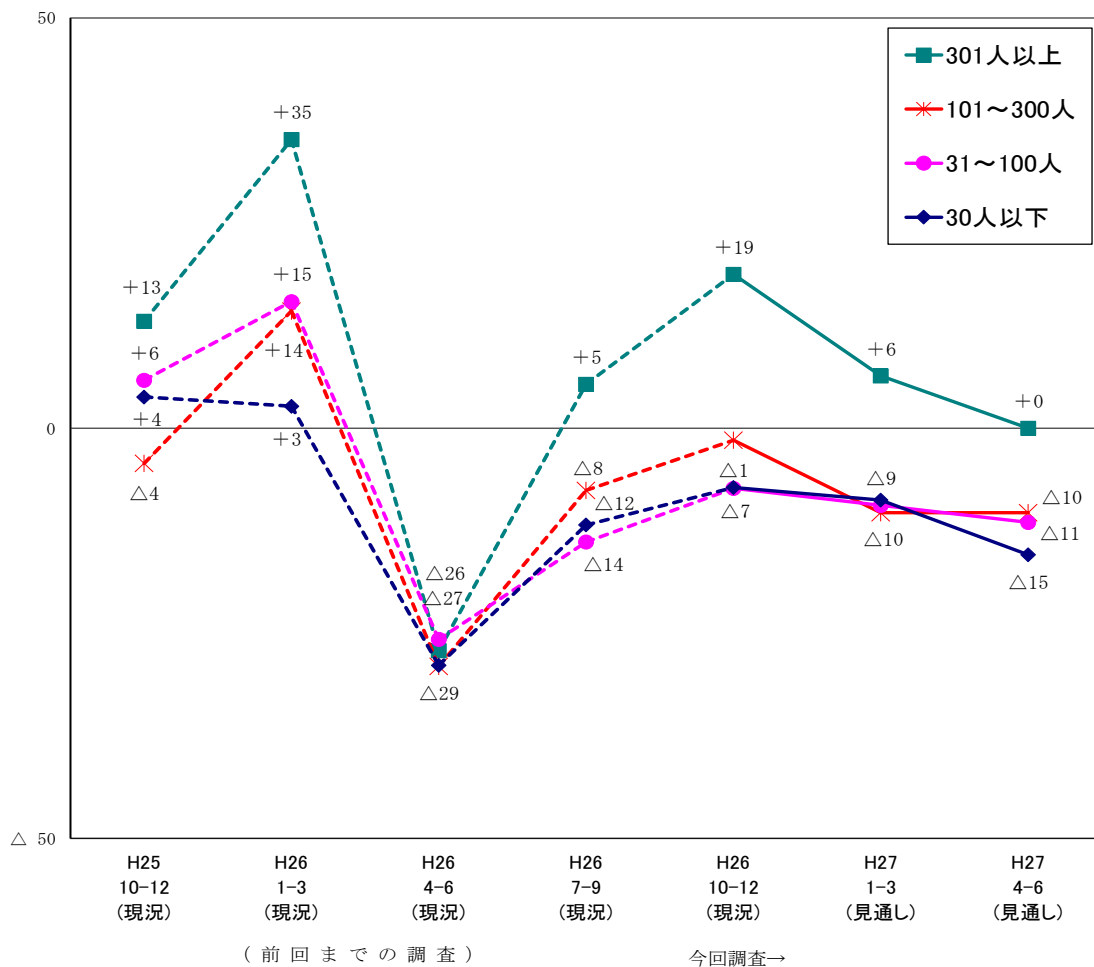
301人以上の企業は先行きややプラスで推移
 一方、300人以下の企業では「悪化」の見通し

自社の景況判断を従業員規模別にみると、現在（平成26年10～12月）の景況は、すべての従業員規模において、前回調査（平成26年8月実施：△14～+5）よりマイナス幅が縮小し、特に従業員が301人以上の企業は、B. S. I. が+19と大幅に改善している。

来期（平成27年1～3月）については、従業員規模301人以上の企業が+6と「好転」を維持する一方、それ以外の企業はマイナス幅が広がる。また、来々期（同年4～6月）については、従業員規模301人以上の企業が+0と「横ばい」を見込み、それ以外の企業は「悪化」判断を示し、落込みが続く。

全体としては、従業員規模が300人以下の企業において、先行き「悪化」を懸念する声が強くなり、また、従業員規模301人以上の企業は、平成26年4～6月の落込みを解消し、前期比でプラスの推移を続けるとみられる。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し	
売上高は微増となるも、仕入（原材料）価格の上昇から 経常利益は「悪化」の見通し	

今期（平成 26 年 10～12 月）の経営環境等について、前期（平成 26 年 7～9 月）と比較すると、「売上高」（+2）が“増加”と回答する企業が、“減少”とする企業よりもわずかに上回ったが、「仕入（原材料）価格」（+39）の“上昇”が顕著で、「経常利益」（△13）は“下降”とみる向きが強い。また、「雇用者数」においては、“横ばい”と回答する企業が 8 割を超えていることから、人材確保のタイト感は薄れてきている。

業種別では、製造業で「販売数量」（+6）や「受注額」（+6）の“上昇”に伴い、売上高（+7）を“増加”とみる企業が多い。一方で、「仕入（原材料）価格」（+47）や雇用者数（+9）といったコストアップ要因により、「経常利益」（△7）は“減少”していくと考えられる。とりわけ非製造業では、「経常利益」が△15 と、製造業よりも“減少”するとの回答割合が大きい。

前期と比較した経営環境等の見直し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成26年 10～12月期の	売上高	29.9	42.7	27.5	+ 2	+ 7	+ 1
	販売数量	27.6	44.9	27.4	+ 0	+ 6	△ 2
	受注額	27.0	43.4	29.6	△ 3	+ 6	△ 6
	設備投資	10.8	66.7	22.5	△ 12	△ 15	△ 10
	金融機関借入	13.9	65.4	20.7	△ 7	△ 15	△ 3
	経常利益	19.0	49.2	31.8	△ 13	△ 7	△ 15
平成26年12月末の	販売（製品）価格	12.5	75.3	12.3	+ 0	△ 1	+ 1
	仕入（原材料）価格	42.3	54.4	3.4	+ 39	+ 47	+ 35
	製品（商品）在庫	9.5	81.0	9.4	+ 0	+ 5	△ 2
	雇用者数	9.3	84.2	6.5	+ 3	+ 9	+ 0

(3) 経営上の問題点

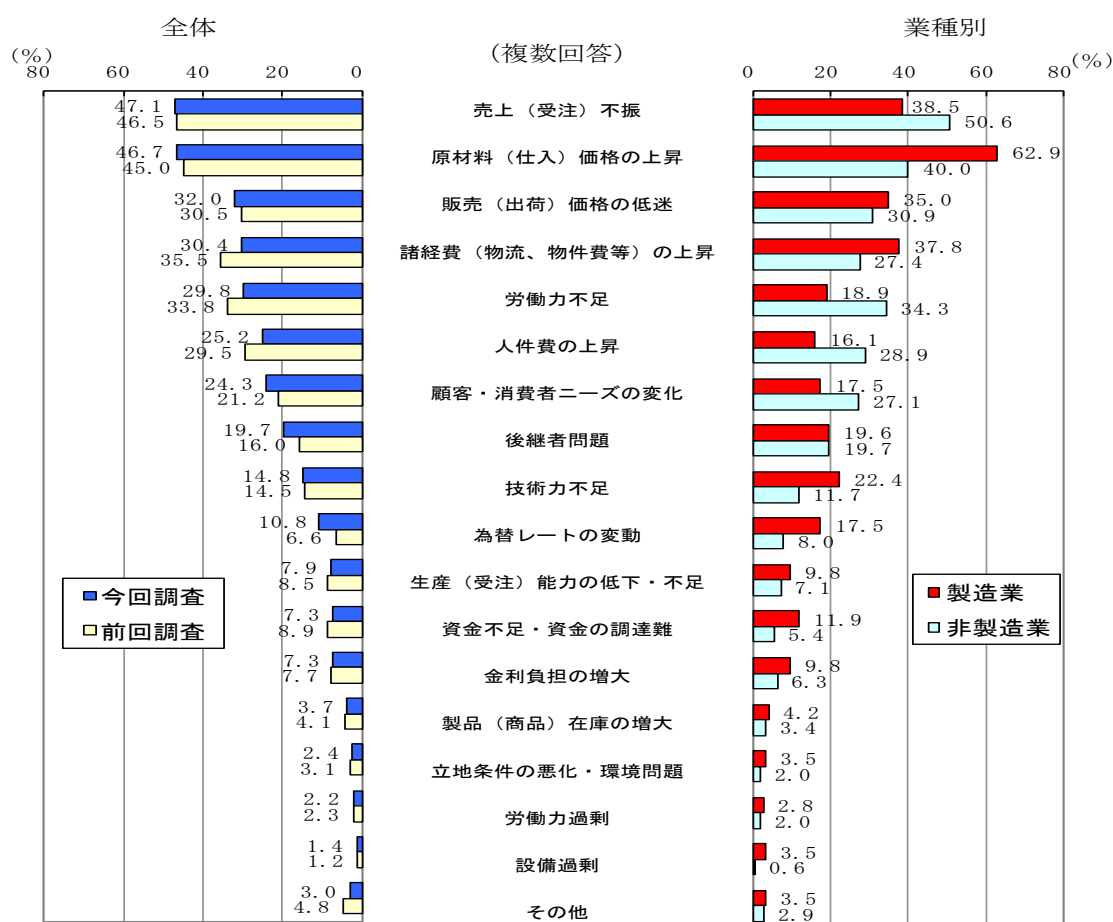
経営上の問題点

製造業では原材料(仕入)価格の上昇、非製造業では売上(受注)不振
労働力不足・人件費の上昇はやや緩和

現在の経営上の問題点として、全体では「売上(受注)不振」(47.1%)及び「原材料(仕入)価格の上昇(46.7%)を挙げる企業が前回より多くなった。これは、加速する円安の影響や、それに伴う電気料金等のエネルギー価格の高騰などが原因として考えられる。なお、「労働力不足」や「人件費の上昇」を問題点として挙げる企業の割合は、前回調査(平成 26 年 8 月実施)よりも“減少”している。

業種別にみると、製造業では「原材料(仕入)価格の上昇」(62.9%)、「売上(受注)不振」(38.5%) 「諸経費(物流、物件費等)の上昇」(37.8%)という順になり、非製造業では「売上(受注)不振」(50.6%)、「原材料(仕入)価格の上昇」(40.0%) 「労働力不足」(34.3%)の順となった。

現在の経営上の問題点



(4) 平成 27 年度における設備投資計画《特別調査》

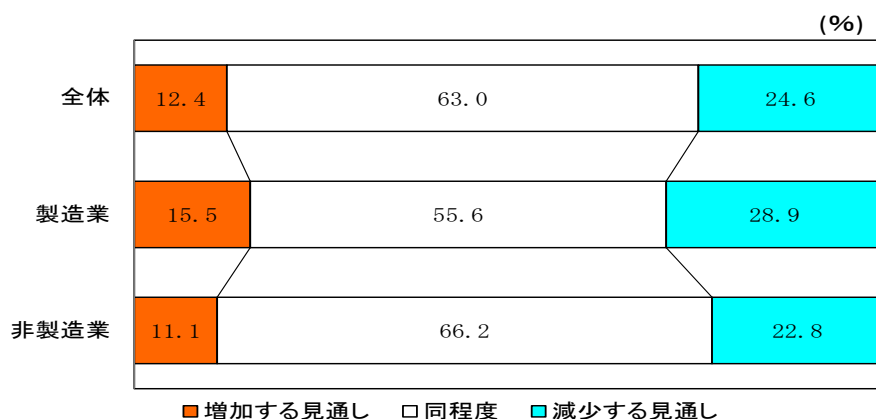
①平成 26 年度と比較した平成 27 年度における設備投資計画(予定)額

業種・従業員規模問わず、設備投資額は減少する見通し

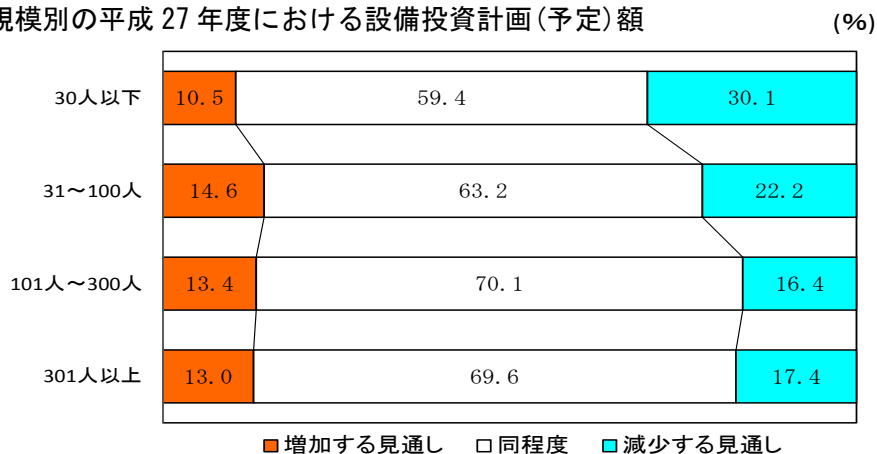
平成 27 年度の設備投資計画(予定)額について聞いたところ、平成 26 年度と比較して、「増加」する見通しと回答した企業(12.4%)が、「減少」と回答する企業(24.6%)よりも 12.2 ポイント下回っている。業種別にみると、製造業の方が非製造業よりも「減少」と回答した割合が高い。

また、従業員規模別にみても、規模が小さくなるにつれて、「減少」の見通しを立てる企業の割合が増えている。

業種別の平成 27 年度における設備投資計画(予定)額



従業員規模別の平成 27 年度における設備投資計画(予定)額



②平成 27 年度における設備投資の実施予定及び投資目的

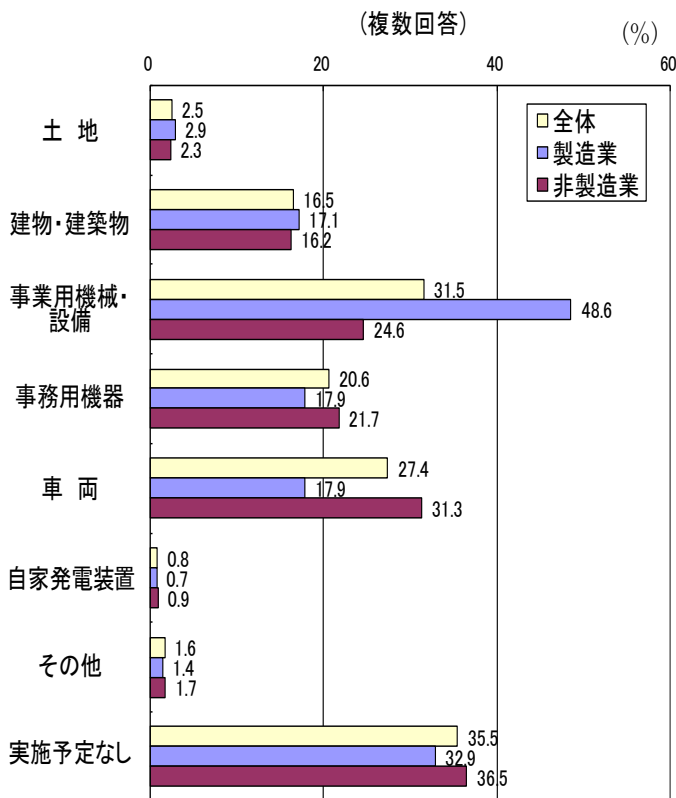
建物・建築物などの老朽施設の更新・補修といった必需的な投資が中心

平成 27 年度における設備投資内容を聞いたところ、全体では、多くの企業が「建物・建築物」「事業用機械・設備」「事務用機器」「車両」を挙げていた。業種別にみると、製造業は「事業用機械・設備」が最も多く、非製造業は「車両」を挙げる企業が多かった。

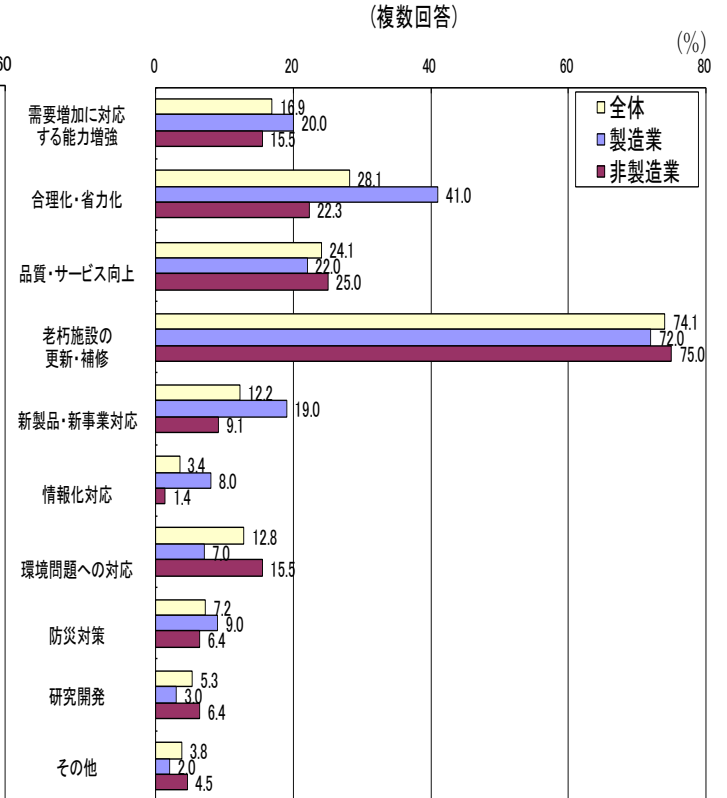
また、平成 27 年度における設備投資目的を聞いたところ、全体では、「老朽施設の更新・補修」と回答する企業が 7 割を超え、圧倒的に多く、次いで「合理化・省力化」「品質・サービス向上」「需要増加に対応する能力増強」などとなっており、必需的な投資が中心である。業種別にみると、製造業において「合理化・省力化」と回答する企業が特に多い。

※自由記述欄では、設備投資を実施する目的として、職場環境の向上など、従業員満足に注力する動きもみられた。

業種別の平成 27 年度における設備投資実施予定



業種別の平成 27 年度における設備投資目的



3. 資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成26年度10～12月期			平成27年度1～3月期			平成27年度4～6月期		
		H26 10-12	H27 1-3	H27 4-6	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	502	△ 4.0	△ 7.7	△ 12.0	18.4	59.3	22.4	14.4	63.4	22.2	10.2	67.6	22.2
製造業	147	1.4	△ 4.3	△ 8.6	22.4	56.5	21.1	19.1	57.4	23.4	9.3	72.9	17.9
食料品	23	△ 26.1	△ 50.0	△ 31.8	8.7	56.5	34.8	0.0	50.0	50.0	4.5	59.1	36.4
木材・木製品	7	△ 42.9	△ 16.7	△ 50.0	0.0	57.1	42.9	16.7	50.0	33.3	0.0	50.0	50.0
パルプ・紙・紙加工	5	△ 20.0	△ 50.0	△ 25.0	20.0	40.0	40.0	0.0	50.0	50.0	0.0	75.0	25.0
印刷・同関連	11	0.0	△ 30.0	△ 60.0	18.2	63.6	18.2	20.0	30.0	50.0	0.0	40.0	60.0
化学・ゴム製品	10	△ 50.0	△ 30.0	10.0	10.0	30.0	60.0	20.0	30.0	50.0	10.0	90.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	12	25.0	9.1	△ 9.1	33.3	58.3	8.3	18.2	72.7	9.1	0.0	90.9	9.1
金属製品	11	36.4	18.2	10.0	36.4	63.6	0.0	18.2	81.8	0.0	10.0	90.0	0.0
一般機械器具	16	0.0	37.5	0.0	18.8	62.5	18.8	43.8	50.0	6.3	12.5	75.0	12.5
電気機械器具	16	18.8	37.5	25.0	25.0	68.8	6.3	43.8	50.0	6.3	25.0	75.0	0.0
輸送用機械器具	3	0.0	△ 33.3	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0
その他の製造業	33	21.2	0.0	△ 3.1	36.4	48.5	15.2	12.5	75.0	12.5	9.4	78.1	12.5
非製造業	355	△ 6.2	△ 9.1	△ 13.4	16.7	60.5	22.9	12.5	65.8	21.7	10.6	65.4	24.0
建設業	78	1.3	△ 1.3	△ 24.0	22.1	57.1	20.8	17.1	64.5	18.4	6.7	62.7	30.7
情報通信業	25	△ 24.0	△ 16.0	△ 8.0	0.0	76.0	24.0	0.0	84.0	16.0	8.0	76.0	16.0
卸売業	81	3.7	△ 9.9	△ 12.3	23.5	56.8	19.8	12.3	65.4	22.2	11.1	65.4	23.5
小売業	43	△ 7.0	△ 4.8	△ 16.7	18.6	55.8	25.6	23.8	47.6	28.6	14.3	54.8	31.0
運輸業	32	△ 9.4	△ 15.6	△ 3.1	12.5	65.6	21.9	6.3	71.9	21.9	9.4	78.1	12.5
サービス業その他	96	△ 14.6	△ 12.6	△ 9.5	11.5	62.5	26.0	9.5	68.4	22.1	12.6	65.3	22.1
従業員規模別													
10人以下	63	△ 25.4	△ 21.0	△ 14.5	7.9	58.7	33.3	8.1	62.9	29.0	9.7	66.1	24.2
11～30人	173	△ 0.6	△ 4.2	△ 15.8	20.3	58.7	20.9	14.5	66.9	18.7	9.1	66.1	24.8
31～50人	71	△ 5.6	△ 12.9	△ 2.9	14.1	66.2	19.7	12.9	61.4	25.7	15.7	65.7	18.6
51～100人	79	△ 8.9	△ 6.3	△ 19.2	17.7	55.7	26.6	16.5	60.8	22.8	6.4	67.9	25.6
101～300人	68	△ 1.5	△ 10.3	△ 10.3	20.6	57.4	22.1	11.8	66.2	22.1	7.4	75.0	17.6
301人以上	48	18.8	6.4	0.0	29.2	60.4	10.4	25.5	55.3	19.1	17.0	66.0	17.0

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成26年度10～12月期			平成27年度1～3月期			平成27年度4～6月期		
		H26 10-12	H27 1-3	H27 4-6	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	502	△ 11.9	△ 16.4	△ 18.2	11.9	64.3	23.8	8.6	66.4	25.0	7.4	66.9	25.6
製造業	147	△ 6.9	△ 16.5	△ 9.4	16.6	60.0	23.4	12.9	57.6	29.5	10.9	68.8	20.3
食料品	23	△ 26.1	△ 50.0	△ 31.8	4.3	65.2	30.4	0.0	50.0	50.0	4.5	59.1	36.4
木材・木製品	7	△ 42.9	△ 66.7	△ 50.0	0.0	57.1	42.9	0.0	33.3	66.7	0.0	50.0	50.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	△ 50.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	50.0	50.0	25.0	50.0	25.0
印刷・同関連	11	△ 27.3	△ 50.0	△ 80.0	18.2	36.4	45.5	20.0	10.0	70.0	0.0	20.0	80.0
化学・ゴム製品	10	△ 66.7	△ 44.4	22.2	0.0	33.3	66.7	0.0	55.6	44.4	22.2	77.8	0.0
鉄鋼・非鉄金属	12	25.0	0.0	△ 9.1	41.7	41.7	16.7	18.2	63.6	18.2	9.1	72.7	18.2
金属製品	11	0.0	0.0	0.0	10.0	80.0	10.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
一般機械器具	16	0.0	6.3	0.0	12.5	75.0	12.5	25.0	56.3	18.8	12.5	75.0	12.5
電気機械器具	16	18.8	25.0	25.0	25.0	68.8	6.3	31.3	62.5	6.3	25.0	75.0	0.0
輸送用機械器具	3	0.0	△ 33.3	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0
その他の製造業	33	6.1	△ 3.1	△ 3.1	24.2	57.6	18.2	15.6	65.6	18.8	9.4	78.1	12.5
非製造業	355	△ 14.0	△ 16.3	△ 21.7	10.0	66.1	23.9	6.9	69.9	23.2	6.1	68.2	27.7
建設業	78	△ 13.3	△ 13.3	△ 30.1	10.7	65.3	24.0	9.3	68.0	22.7	5.5	58.9	35.6
情報通信業	25	△ 8.3	△ 12.5	△ 8.3	0.0	91.7	8.3	0.0	87.5	12.5	4.2	83.3	12.5
卸売業	81	△ 9.9	△ 14.8	△ 21.0	12.3	65.4	22.2	7.4	70.4	22.2	4.9	69.1	25.9
小売業	43	△ 20.9	△ 19.0	△ 21.4	14.0	51.2	34.9	11.9	57.1	31.0	11.9	54.8	33.3
運輸業	32	△ 25.0	△ 21.9	△ 9.7	6.3	62.5	31.3	0.0	78.1	21.9	3.2	83.9	12.9
サービス業その他	96	△ 12.5	△ 17.9	△ 23.2	9.4	68.8	21.9	6.3	69.5	24.2	6.3	64.2	29.5
従業員規模別													
10人以下	63	△ 23.0	△ 26.7	△ 18.3	6.6	63.9	29.5	6.7	60.0	33.3	10.0	61.7	28.3
11～30人	173	△ 12.4	△ 18.9	△ 23.9	12.4	62.7	24.9	7.3	66.5	26.2	6.1	63.8	30.1
31～50人	71	△ 12.7	△ 18.6	△ 7.2	12.7	62.0	25.4	5.7	70.0	24.3	14.5	63.8	21.7
51～100人	79	△ 17.7	△ 13.9	△ 24.4	7.6	67.1	25.3	10.1	65.8	24.1	2.6	70.5	26.9
101～300人	68	△ 7.4	△ 16.2	△ 14.9	11.8	69.1	19.1	5.9	72.1	22.1	3.0	79.1	17.9
301人以上	48	8.3	4.3	△ 8.5	22.9	62.5	14.6	21.3	61.7	17.0	12.8	66.0	21.3

②経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B. S. I.）

	回答数	平成26年10～12月期の						平成26年12月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	502	2.4	0.2	△ 2.5	△ 11.7	△ 6.8	△ 12.9	0.2	38.9	0.2	2.8
製造業	147	6.8	5.5	6.2	△ 14.9	△ 15.0	△ 6.9	△ 0.7	47.3	4.8	8.9
食料品	23	△ 4.3	△ 4.3	0.0	△ 17.4	0.0	△ 31.8	0.0	47.8	0.0	△ 8.7
木材・木製品	7	△ 42.9	△ 42.9	△ 42.9	△ 50.0	△ 33.3	△ 42.9	0.0	57.1	28.6	14.3
パルプ・紙・紙加工	5	20.0	20.0	20.0	△ 25.0	0.0	0.0	△ 40.0	20.0	△ 20.0	0.0
印刷・同関連	11	27.3	27.3	18.2	△ 27.3	△ 18.2	9.1	9.1	45.5	△ 9.1	△ 9.1
化学・ゴム製品	10	△ 30.0	△ 20.0	△ 20.0	0.0	△ 57.1	△ 50.0	0.0	50.0	0.0	40.0
鉄鋼・非鉄金属	12	25.0	16.7	27.3	9.1	0.0	16.7	△ 25.0	50.0	16.7	16.7
金属製品	11	45.5	45.5	45.5	0.0	9.1	36.4	0.0	27.3	9.1	18.2
一般機械器具	16	12.5	18.8	18.8	△ 25.0	△ 18.8	△ 6.3	0.0	37.5	0.0	6.3
電気機械器具	16	△ 6.3	△ 21.4	△ 31.3	0.0	△ 13.3	△ 6.3	0.0	46.7	△ 6.7	0.0
輸送用機械器具	3	△ 33.3	△ 33.3	0.0	△ 66.7	△ 33.3	△ 33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
その他の製造業	33	15.2	12.1	15.6	△ 15.2	△ 24.2	0.0	9.1	60.6	15.2	18.2
非製造業	355	0.6	△ 2.1	△ 6.3	△ 10.3	△ 3.2	△ 15.3	0.6	35.1	△ 2.0	0.3
建設業	78	△ 5.3	△ 12.5	△ 10.3	△ 21.4	8.3	△ 16.0	5.9	58.6	△ 1.6	△ 1.3
情報通信業	25	△ 24.0	△ 25.0	△ 34.8	△ 4.8	△ 11.1	△ 36.0	△ 13.6	9.1	0.0	4.0
卸売業	81	12.3	11.1	△ 1.3	△ 10.7	2.7	△ 11.4	15.4	41.0	3.9	7.7
小売業	43	0.0	△ 2.4	△ 5.4	△ 10.3	△ 16.2	△ 2.4	△ 2.4	21.4	△ 9.5	△ 4.8
運輸業	32	△ 6.3	△ 10.3	△ 13.3	△ 10.7	3.8	△ 19.4	3.8	7.7	△ 8.7	△ 3.3
サービス業その他	96	4.2	2.2	2.3	△ 2.3	△ 12.5	△ 17.0	△ 12.1	32.2	△ 2.6	△ 2.1
従業員規模別											
10人以下	63	△ 19.4	△ 13.3	△ 20.0	△ 23.1	△ 5.7	△ 27.1	0.0	40.7	9.1	1.6
11～30人	173	1.2	△ 3.7	△ 3.0	△ 15.2	△ 11.3	△ 18.3	△ 1.2	44.8	0.0	4.7
31～50人	71	11.4	8.8	6.1	△ 10.6	0.0	△ 10.1	1.5	41.2	3.1	0.0
51～100人	79	1.3	△ 2.7	△ 5.5	△ 8.0	△ 5.5	△ 7.6	0.0	33.3	△ 7.4	2.6
101～300人	68	4.4	4.6	4.6	△ 1.5	△ 3.3	△ 1.5	△ 1.6	31.7	3.3	4.4
301人以上	48	20.8	17.8	4.4	△ 8.7	△ 9.1	△ 4.3	6.7	30.4	△ 6.7	0.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：%）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	502	29.9	42.7	27.5	27.6	44.9	27.4	27.0	43.4	29.6
製造業	147	33.3	40.1	26.5	32.4	40.7	26.9	33.1	40.0	26.9
食料品	23	30.4	34.8	34.8	30.4	34.8	34.8	30.4	39.1	30.4
木材・木製品	7	14.3	28.6	57.1	14.3	28.6	57.1	14.3	28.6	57.1
パルプ・紙・紙加工	5	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0
印刷・同関連	11	45.5	36.4	18.2	45.5	36.4	18.2	45.5	27.3	27.3
化学・ゴム製品	10	30.0	10.0	60.0	30.0	20.0	50.0	30.0	20.0	50.0
鉄鋼・非鉄金属	12	33.3	58.3	8.3	33.3	50.0	16.7	36.4	54.5	9.1
金属製品	11	45.5	54.5	0.0	45.5	54.5	0.0	45.5	54.5	0.0
一般機械器具	16	31.3	50.0	18.8	31.3	56.3	12.5	37.5	43.8	18.8
電気機械器具	16	31.3	31.3	37.5	21.4	35.7	42.9	25.0	18.8	56.3
輸送用機械器具	3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	33	36.4	42.4	21.2	36.4	39.4	24.2	34.4	46.9	18.8
非製造業	355	28.4	43.8	27.8	25.5	46.8	27.7	24.4	44.9	30.7
建設業	78	26.3	42.1	31.6	18.8	50.0	31.3	24.4	41.0	34.6
情報通信業	25	12.0	52.0	36.0	8.3	58.3	33.3	8.7	47.8	43.5
卸売業	81	37.0	38.3	24.7	35.8	39.5	24.7	28.9	40.8	30.3
小売業	43	35.7	28.6	35.7	35.7	26.2	38.1	35.1	24.3	40.5
運輸業	32	21.9	50.0	28.1	17.2	55.2	27.6	13.3	60.0	26.7
サービス業その他	96	26.0	52.1	21.9	23.6	55.1	21.3	23.9	54.5	21.6
従業員規模別										
10人以下	63	22.6	35.5	41.9	23.3	40.0	36.7	21.7	36.7	41.7
11～30人	173	28.5	44.2	27.3	25.2	46.0	28.8	26.8	43.5	29.8
31～50人	71	32.9	45.7	21.4	30.9	47.1	22.1	28.8	48.5	22.7
51～100人	79	30.4	40.5	29.1	24.7	47.9	27.4	24.7	45.2	30.1
101～300人	68	32.4	39.7	27.9	32.3	40.0	27.7	32.3	40.0	27.7
301人以上	48	35.4	50.0	14.6	35.6	46.7	17.8	28.9	46.7	24.4

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
全体	502	10.8	66.7	22.5	13.9	65.4	20.7	19.0	49.2	31.8	
業種別	製造業	147	12.8	59.6	27.7	10.0	65.0	25.0	22.9	47.2	29.9
	食料品	23	13.0	56.5	30.4	21.7	56.5	21.7	9.1	50.0	40.9
	木材・木製品	7	0.0	50.0	50.0	16.7	33.3	50.0	14.3	28.6	57.1
	パルプ・紙・紙加工	5	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	20.0	60.0	20.0
	印刷・同関連	11	0.0	72.7	27.3	0.0	81.8	18.2	27.3	54.5	18.2
	化学・ゴム製品	10	25.0	50.0	25.0	0.0	42.9	57.1	12.5	25.0	62.5
	鉄鋼・非鉄金属	12	27.3	54.5	18.2	0.0	100.0	0.0	25.0	66.7	8.3
	金属製品	11	18.2	63.6	18.2	18.2	72.7	9.1	45.5	45.5	9.1
	一般機械器具	16	0.0	75.0	25.0	12.5	56.3	31.3	25.0	43.8	31.3
	電気機械器具	16	20.0	60.0	20.0	6.7	73.3	20.0	18.8	56.3	25.0
	輸送用機械器具	3	0.0	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3
	その他の製造業	33	15.2	54.5	30.3	9.1	57.6	33.3	30.3	39.4	30.3
	非製造業	355	10.0	69.8	20.2	15.6	65.6	18.8	17.3	50.0	32.7
	建設業	78	7.1	64.3	28.6	23.6	61.1	15.3	16.0	52.0	32.0
情報通信業	25	4.8	85.7	9.5	5.6	77.8	16.7	0.0	64.0	36.0	
卸売業	81	6.7	76.0	17.3	19.2	64.4	16.4	21.5	45.6	32.9	
小売業	43	12.8	64.1	23.1	8.1	67.6	24.3	28.6	40.5	31.0	
運輸業	32	10.7	67.9	21.4	23.1	57.7	19.2	12.9	54.8	32.3	
サービス業その他	96	14.8	68.2	17.0	9.1	69.3	21.6	16.0	51.1	33.0	
従業員規模別	10人以下	63	5.8	65.4	28.8	20.8	52.8	26.4	8.5	55.9	35.6
	11～30人	173	10.1	64.6	25.3	13.8	61.3	25.0	18.3	45.0	36.7
	31～50人	71	10.6	68.2	21.2	14.3	71.4	14.3	20.3	49.3	30.4
	51～100人	79	12.0	68.0	20.0	11.0	72.6	16.4	21.5	49.4	29.1
	101～300人	68	15.4	67.7	16.9	16.4	63.9	19.7	23.9	50.7	25.4
	301人以上	48	10.9	69.6	19.6	6.8	77.3	15.9	21.3	53.2	25.5

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売価格・仕入価格・製品在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
全体	502	12.5	75.3	12.3	42.3	54.4	3.4	9.6	81.0	9.4	9.3	84.2	6.5	
業種別	製造業	147	10.3	78.8	11.0	50.7	45.9	3.4	13.7	77.4	8.9	15.8	77.4	6.8
	食料品	23	13.0	73.9	13.0	47.8	52.2	0.0	17.4	65.2	17.4	4.3	82.6	13.0
	木材・木製品	7	14.3	71.4	14.3	71.4	14.3	14.3	28.6	71.4	0.0	14.3	85.7	0.0
	パルプ・紙・紙加工	5	0.0	60.0	40.0	20.0	80.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0
	印刷・同関連	11	9.1	90.9	0.0	45.5	54.5	0.0	9.1	72.7	18.2	0.0	90.9	9.1
	化学・ゴム製品	10	10.0	80.0	10.0	60.0	30.0	10.0	20.0	60.0	20.0	40.0	60.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	12	0.0	75.0	25.0	66.7	16.7	16.7	16.7	83.3	0.0	25.0	66.7	8.3
	金属製品	11	18.2	63.6	18.2	36.4	54.5	9.1	9.1	90.9	0.0	18.2	81.8	0.0
	一般機械器具	16	0.0	100.0	0.0	37.5	62.5	0.0	12.5	75.0	12.5	12.5	81.3	6.3
	電気機械器具	16	13.3	73.3	13.3	46.7	53.3	0.0	0.0	93.3	6.7	13.3	73.3	13.3
	輸送用機械器具	3	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他の製造業	33	15.2	78.8	6.1	60.6	39.4	0.0	18.2	78.8	3.0	24.2	69.7	6.1
	非製造業	355	13.5	73.7	12.8	38.5	58.2	3.4	7.6	82.8	9.6	6.6	87.1	6.3
	建設業	78	16.2	73.5	10.3	58.6	41.4	0.0	6.3	85.7	7.9	2.6	93.5	3.9
情報通信業	25	0.0	86.4	13.6	13.6	81.8	4.5	5.0	90.0	5.0	16.0	72.0	12.0	
卸売業	81	28.2	59.0	12.8	46.2	48.7	5.1	14.5	75.0	10.5	10.3	87.2	2.6	
小売業	43	11.9	73.8	14.3	23.8	73.8	2.4	7.1	76.2	16.7	4.8	85.7	9.5	
運輸業	32	7.7	88.5	3.8	23.1	61.5	15.4	0.0	91.3	8.7	3.3	90.0	6.7	
サービス業その他	96	4.4	79.1	16.5	33.3	65.5	1.1	5.1	87.2	7.7	6.3	85.4	8.3	
従業員規模別	10人以下	63	11.9	76.3	11.9	40.7	59.3	0.0	16.4	76.4	7.3	3.3	95.1	1.6
	11～30人	173	14.1	70.6	15.3	48.5	47.9	3.7	9.6	80.8	9.6	10.7	83.4	5.9
	31～50人	71	8.8	83.8	7.4	45.6	50.0	4.4	10.9	81.3	7.8	10.0	80.0	10.0
	51～100人	79	13.5	73.0	13.5	36.1	61.1	2.8	5.9	80.9	13.2	12.8	76.9	10.3
	101～300人	68	10.9	76.6	12.5	38.1	55.6	6.3	11.7	80.0	8.3	7.4	89.7	2.9
	301人以上	48	13.3	80.0	6.7	32.6	65.2	2.2	2.2	88.9	8.9	8.3	83.3	8.3

③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点① (単位：%)											
	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大	
全体	502	47.1	32.0	46.7	25.2	3.7	29.8	30.4	7.3	7.3	
業種別	製造業	147	38.5	35.0	62.9	16.1	4.2	18.9	37.8	11.9	9.8
	食料品	23	39.1	47.8	82.6	17.4	4.3	13.0	47.8	21.7	21.7
	木材・木製品	7	28.6	28.6	100.0	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	5	80.0	60.0	80.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0
	印刷・同関連	11	70.0	50.0	80.0	20.0	10.0	30.0	40.0	20.0	20.0
	化学・ゴム製品	10	50.0	30.0	70.0	0.0	10.0	20.0	30.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	12	33.3	41.7	50.0	16.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	金属製品	11	30.0	30.0	50.0	20.0	10.0	20.0	20.0	10.0	0.0
	一般機械器具	16	43.8	31.3	43.8	0.0	0.0	31.3	43.8	18.8	31.3
	電気機械器具	16	31.3	37.5	43.8	43.8	0.0	25.0	37.5	6.3	0.0
	輸送用機械器具	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	その他の製造業	33	22.6	22.6	61.3	16.1	3.2	9.7	32.3	12.9	6.5
	非製造業	355	50.6	30.9	40.0	28.9	3.4	34.3	27.4	5.4	6.3
	建設業	78	46.2	28.2	57.7	33.3	5.1	46.2	26.9	5.1	3.8
情報通信業	25	52.0	36.0	16.0	40.0	0.0	40.0	16.0	16.0	4.0	
卸売業	81	53.8	43.8	55.0	18.8	3.8	11.3	43.8	7.5	6.3	
小売業	43	69.0	33.3	26.2	21.4	7.1	35.7	16.7	0.0	11.9	
運輸業	32	29.0	12.9	41.9	41.9	0.0	38.7	35.5	3.2	6.5	
サービス業その他	96	50.0	25.5	24.5	29.8	2.1	40.4	19.1	4.3	6.4	
従業員規模別	10人以下	63	28.6	28.6	100.0	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0
	11～30人	173	80.0	60.0	80.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0
	31～50人	71	70.0	50.0	80.0	20.0	10.0	30.0	40.0	20.0	20.0
	51～100人	79	50.0	30.0	70.0	0.0	10.0	20.0	30.0	0.0	0.0
	101～300人	68	33.3	41.7	50.0	16.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	301人以上	48	30.0	30.0	50.0	20.0	10.0	20.0	20.0	10.0	0.0

自社の現在の経営上の問題点② (単位：%)											
	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他	
全体	502	7.9	1.4	2.2	2.4	24.3	14.8	10.8	19.7	3.0	
業種別	製造業	147	9.8	3.5	2.8	3.5	17.5	22.4	17.5	19.6	3.5
	食料品	23	8.7	4.3	8.7	0.0	21.7	0.0	39.1	13.0	0.0
	木材・木製品	7	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0
	パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
	印刷・同関連	11	0.0	20.0	10.0	10.0	40.0	10.0	10.0	40.0	0.0
	化学・ゴム製品	10	0.0	0.0	0.0	10.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	12	25.0	8.3	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	25.0	0.0
	金属製品	11	20.0	0.0	0.0	10.0	10.0	40.0	0.0	20.0	10.0
	一般機械器具	16	18.8	0.0	0.0	6.3	6.3	31.3	6.3	18.8	12.5
	電気機械器具	16	12.5	0.0	6.3	0.0	6.3	31.3	18.8	18.8	0.0
	輸送用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	33	0.0	3.2	0.0	3.2	22.6	29.0	25.8	19.4	6.5
	非製造業	355	7.1	0.6	2.0	2.0	27.1	11.7	8.0	19.7	2.9
	建設業	78	9.0	1.3	0.0	1.3	20.5	26.9	2.6	16.7	1.3
情報通信業	25	8.0	0.0	4.0	0.0	24.0	20.0	0.0	28.0	0.0	
卸売業	81	6.3	0.0	2.5	0.0	28.8	1.3	22.5	20.0	3.8	
小売業	43	0.0	0.0	2.4	2.4	35.7	2.4	11.9	21.4	2.4	
運輸業	32	0.0	0.0	0.0	3.2	22.6	0.0	0.0	16.1	3.2	
サービス業その他	96	11.7	1.1	3.2	4.3	29.8	13.8	3.2	20.2	4.3	
従業員規模別	10人以下	63	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0
	11～30人	173	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
	31～50人	71	0.0	20.0	10.0	10.0	40.0	10.0	10.0	40.0	0.0
	51～100人	79	0.0	0.0	0.0	10.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0
	101～300人	68	25.0	8.3	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	25.0	0.0
	301人以上	48	20.0	0.0	0.0	10.0	10.0	40.0	0.0	20.0	10.0

④設備投資内容及び目的

設備投資内容

(単位：%)

	回答数	土地	建物・構築物	事業用機械・設備	事務用機器	車両	自家発電設備	その他	実施予定なし
全体	485	2.5	16.5	31.5	20.6	27.4	0.8	1.6	35.5
製造業	140	2.9	17.1	48.6	17.9	17.9	0.7	1.4	32.9
食料品	19	0.0	15.8	47.4	10.5	5.3	0.0	10.5	36.8
木材・木製品	7	0.0	0.0	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	42.9
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0
印刷・同関連	11	0.0	9.1	54.5	36.4	36.4	0.0	0.0	9.1
化学・ゴム製品	10	0.0	20.0	50.0	10.0	0.0	0.0	0.0	50.0
鉄鋼・非鉄金属	12	0.0	25.0	66.7	16.7	33.3	0.0	0.0	25.0
金属製品	10	20.0	30.0	70.0	20.0	10.0	10.0	0.0	30.0
一般機械器具	16	0.0	12.5	50.0	12.5	12.5	0.0	0.0	31.3
電気機械器具	15	6.7	6.7	26.7	33.3	20.0	0.0	0.0	46.7
輸送用機械器具	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
その他の製造業	33	3.0	24.2	48.5	18.2	24.2	0.0	0.0	24.2
非製造業	345	2.3	16.2	24.6	21.7	31.3	0.9	1.7	36.5
建設業	76	3.9	11.8	17.1	23.7	40.8	0.0	0.0	38.2
情報通信業	24	0.0	12.5	37.5	37.5	12.5	4.2	4.2	29.2
卸売業	77	1.3	14.3	18.2	26.0	28.6	1.3	3.9	37.7
小売業	42	0.0	35.7	23.8	19.0	31.0	2.4	0.0	28.6
運輸業	32	3.1	12.5	34.4	3.1	50.0	0.0	0.0	31.3
サービス業その他	94	3.2	14.9	29.8	20.2	24.5	0.0	2.1	41.5
従業員規模別									
10人以下	58	3.4	6.9	15.5	13.8	13.8	0.0	0.0	60.3
11～30人	167	3.0	12.6	25.7	15.0	24.6	0.0	1.8	42.5
31～50人	69	1.4	13.0	34.8	29.0	42.0	0.0	1.4	21.7
51～100人	78	1.3	16.7	42.3	20.5	24.4	3.8	1.3	34.6
101～300人	68	1.5	26.5	44.1	29.4	38.2	0.0	2.9	19.1
301人以上	45	4.4	33.3	31.1	24.4	22.2	2.2	2.2	24.4

設備投資目的

(単位：%)

	回答数	需要増加の対応する能力増強	合理化・省力化	品質・サービス向上	老朽設備の更新・補修	新製品・新事業対応	研究開発	情報化対応	環境問題への対応	防災対	その他
全体	320	16.9	28.1	24.1	74.1	12.2	3.4	12.8	7.2	5.3	3.8
製造業	100	20.0	41.0	22.0	72.0	19.0	8.0	7.0	9.0	3.0	2.0
食料品	13	15.4	15.4	23.1	61.5	15.4	7.7	0.0	15.4	0.0	0.0
木材・木製品	4	25.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	2	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	10	0.0	40.0	50.0	60.0	10.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	5	40.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	9.1	54.5	18.2	90.9	27.3	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0
金属製品	8	25.0	87.5	37.5	87.5	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5
一般機械器具	11	27.3	36.4	9.1	54.5	27.3	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
電気機械器具	8	25.0	87.5	25.0	87.5	12.5	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	2	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	26	23.1	26.9	15.4	65.4	30.8	11.5	3.8	11.5	3.8	3.8
非製造業	220	15.5	22.3	25.0	75.0	9.1	1.4	15.5	6.4	6.4	4.5
建設業	47	14.9	17.0	17.0	76.6	0.0	0.0	8.5	10.6	4.3	4.3
情報通信業	16	25.0	18.8	31.3	75.0	25.0	6.3	25.0	0.0	6.3	0.0
卸売業	49	10.2	28.6	16.3	67.3	8.2	0.0	26.5	6.1	6.1	6.1
小売業	29	10.3	17.2	27.6	65.5	6.9	0.0	13.8	6.9	10.3	10.3
運輸業	22	27.3	22.7	22.7	95.5	9.1	0.0	4.5	9.1	4.5	4.5
サービス業その他	57	15.8	24.6	36.8	77.2	14.0	3.5	14.0	3.5	7.0	1.8
従業員規模別											
10人以下	25	16.0	16.0	20.0	68.0	24.0	4.0	12.0	12.0	4.0	0.0
11～30人	100	15.0	23.0	23.0	74.0	11.0	4.0	9.0	10.0	5.0	4.0
31～50人	54	18.5	25.9	20.4	64.8	7.4	3.7	16.7	9.3	1.9	5.6
51～100人	54	18.5	40.7	29.6	77.8	13.0	5.6	7.4	7.4	7.4	5.6
101～300人	54	14.8	37.0	24.1	83.3	13.0	1.9	16.7	0.0	7.4	1.9
301人以上	33	21.2	21.2	27.3	72.7	12.1	0.0	21.2	3.0	6.1	3.0

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

自由回答	業種
新卒者求人に対し応募者が少ない	金属製品
品質問題 受注量の不安定	一般機械器具
設備の高額化 受注額の低下	その他の製造業 建設業
薬価引上げ 設備老朽化 管理者不足	卸売業
消費増税の影響が大きい	小売業
新規事業	運輸業
道路占有料	広告業
官公庁の経費削減	販促・ギフト用品企画・販売
介護報酬が低い	介護事業
競合他社の増加	サービス業その他

② 平成27年度における設備投資内容

自由回答	業種
IT機器	情報通信業
太陽光発電 管理システム	卸売業

② 平成27年度における設備投資目的

自由回答	業種
経年劣化入替え	その他の製造業
従業員満足 人員増の予定のため 現代コンセプトに合ったリニューアル	建設業
新規需要への対応 市場開拓 耐震建物への更新	小売業
経費削減 職場環境の向上	卸売業
事故防止対策	運輸業
再開発事業	サービス業その他